

新型コロナウイルス感染とインドの観光

—コロナ禍における現状と展望—

中 谷 哲 弥

1. はじめに

2020年2月以降、猛威を振るい始めた新型コロナウイルス感染は、世界の観光を停止状態に追い込んだ。近年急速に観光が拡大していたインドのような国においても、その影響は深刻である。インドでは、2020年3月下旬から2ヶ月以上にわたって全土的なロックダウンが実施され、観光はもとより人々の移動が厳しく制限されて、市民生活に深刻な影響が及んだ。しかし、感染のピークは全土封鎖を緩和した後に訪れ、2020年9月に第一波をみることとなった。その後も、本稿の執筆時点である2022年2月中旬までに2021年5月の第二波、2022年1月の第三波に見舞われている。第二波と第三波の間では、かなり感染状況が沈静化していたことから、この間にはある程度の国内観光の回復状況がみられた。

本稿は、新型コロナウイルス感染がいかにインドの観光に影響を与えてきたのか、そしてコロナ禍の状況下やその後を見据えてどのような観光が現地において展望され得るのかを考察する。以下、2章ではあらためてインドにおける新型コロナウイルス感染状況とインド政府による感染防止対策について振り返る。加えて、コロナ禍において人々の生活や経済にどのような影響が生じ、政府はどのような経済対策を実施してきたのかを検討する。そのうえで3章において、インドの観光への影響について検討する。まず、これまでの観光の拡大状況や観光政策の流れについて確認した後に、新型コロナウイルス感染による観光客数や観光産業への影響、及びインド政府による支援

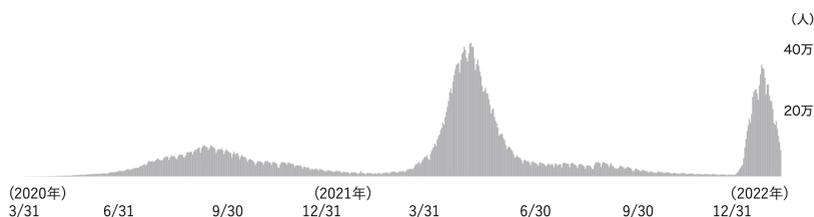
状況について検討する。4章では2021年6月以降の国内観光の回復状況について検証し、あわせてコロナ禍の状況下やその後の観光、いわゆるウイズ・コロナ/アフター・コロナにおけるインドの観光の課題について検討する。終章では、全体のまとめと今後のインド観光の展望を示したい。

なお、新型コロナウイルス感染の状況は非常に流動的であるため、本稿は主として第三波到来前の2021年末までの状況に注目し、第三波以降については必要に応じて言及するにとどめることとする。筆者自身が現地訪問をできないなかでの執筆であるため、記述内容は各種報道、インド政府や国際機関が公表する資料等に依拠していることをあらかじめ断っておきたい¹。

2. 新型コロナウイルス感染状況と政府の対応

(1) 新型コロナウイルス感染状況

図1 インドにおける一日あたりの感染者数推移 (WHO)



(出所) WHO (World Health Organization), WHO Coronavirus (COVID-19) Dashboard, Indiaより作成。

インドで初めて新型コロナウイルスの感染者が確認されたのは2020年1月30日とされる。最初の感染例は、中国・武漢大学で学ぶインド人留学生が帰省中に発症したものであった。2月初旬にも、同大学に留学していた学生2名の感染が確認されたが、それ以降は1ヶ月にわたって感染例の報告はなかった[湊 2020:2]。しかし、図1「インドにおける一日あたりの感染者数推移 (WHO)」が示す通り、3月に入ると感染者数は徐々に増加に転じ、6月以降は急増して、9月中旬には一日の感染者数が約9万8000人となって、これが第一波のピークとなった。その後、感染者数は減少に転じて2021年

2月上旬には一日あたり1万人を下回ることもあったものの、2月下旬からは再び増加傾向となった。5月上旬には一日の感染者数が40万人を越えて第二波のピークとなり、感染爆発をみた。その後は、9月には同4万人以下、10月には2万人以下、11月には1万人前後と推移して感染状況は落ち着きみせるようになった²。

第二波の感染拡大はデルタ株の大流行によるもので、これによって医療崩壊が発生した。第二波の初期にあたる2021年3月末の時点では、感染の中心となっていたのはインド西部の大都市ムンバイを擁するマハーラーシュトラ州であり、同州だけでインド全体の新規感染者の約60%を占めていた〔三輪 2021：第2－3段落〕。

2021年12月31日時点では、インドにおける累計感染者数は約3,483.9万人、死亡者数は約48.1万人であった。ちなみに同時期の日本における累計感染者数は約173.3万人、死亡者数は約1.8万人であった。インドは日本の約10倍の人口規模を有するとはいえ、感染の規模は大きいと言わざるを得ない。実際のところ、2021年12月31日における、人口100万人あたりの累計感染者数はインドが約2.5万人、日本が約1.4万人となっていた³。ワクチン接種に関しては、2021年12月31日時点において必要回数の接種を終えた人口の割合は約43.3%（日本では12月28日時点で約78.3%）であった⁴。

(2) インド政府による感染防止対策(ロックダウン)

インドにおける新型コロナウイルス感染状況は2020年9月中旬の第一波と2021年5月上旬の第二波（そして2022年1月の第三波）によって特徴づけられるが、上述したように感染拡大の兆候はすでに2020年3月には明らかであった。そこでインド政府は水際対策を段階的に強化していった。3月13日には全ての国を対象に発給済みのビザを無効として外国人の入国を全面的に停止し、3月25日からはインド全土を対象にロックダウンの実施に踏み切った。当初3週間を予定していたロックダウンはその後、何回か延長されて5月末まで継続された〔近藤・佐藤 2021：463〕。この時のロックダウンでは、中央政府及び警察や消防などを除く州政府の官公庁をはじめとして、

商業・民間施設、工場、航空・鉄道・道路輸送、宿泊施設、学校、宗教施設、イベント施設などが閉鎖された。例外として、病院とその関連施設や薬局、食料や日用品など生活必需品の配給所や店舗、必需品を扱う運送業、銀行、給油所、電力関連施設、コロナ禍で立ち往生した宿泊者や隔離のための宿泊施設等は閉鎖されなかった⁵。ロックダウンによる封鎖措置は人々の日常生活や経済活動に大きな制約を課すこととなった[湊 2020: 3]。

また、ロックダウン実施の発表は開始のわずか4時間前に行われたことから大きな混乱が生じた。とりわけ注目を集め、日本でも大きく報道されたのは、インドの農村部から都市部に出稼ぎに来ていた労働者が突然のロックダウンによって行き場を失い路上にあふれるという事態であった。全国で1億人を超えるとされる出稼ぎ労働者が存在するインドにおいて、コロナ禍によって失業した人々が道路にあふれ、またロックダウンによって公共交通機関が全面的に停止されていたために地元に帰省することもできずに路頭に迷うことになってしまったのである。1,000キロもの距離を歩いて帰る途中で亡くなる人が発生したり、15歳の少女が事故で歩けなくなった父親を自転車の後部に乗せて1,000キロもの道のりを10日間かけて走り切り、故郷の村に帰ったりといった話題が日本のメディアでも紹介されていた⁶。

このような混乱も生じたにもかかわらず、その後インド政府はロックダウンによって経済に深刻な影響が生じたために、2ヶ月あまりを経た時点において、感染に歯止めがかからないまま段階的に緩和措置をとり始めた。しかし経済活動や公共交通機関を再開したために、感染拡大に拍車をかける事態となった⁷。また出稼ぎ労働者の間で感染が広がり、その労働者達が地元に帰省したことで感染が全国に広がった[三輪 2021: 第6段落]。こうして感染拡大は第一波へと向かうこととなったのである。

モディ政権による新型コロナウイルス対応は、このような場当たりの対応によって当初より批判の対象となってきた。第一波はその後、年末から2021年2月に向けて沈静化していったが、デルタ株の大流行によって2021年5月に感染のピークをみることとなった。しかし、第二波の際には全土的な一律のロックダウンは行われず、州単位での行動制限に対応は委ねられた。

インド政府の対応に対しては批判があるものの、インドのIT技術を生かした試みがなされてきたことについても触れておきたい。2020年4月には、日本の新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）に相当するAarogya Setu（「健康回復への架け橋」の意）というアプリがリリースされて、公務員・民間を問わず登録が呼びかけられた⁸。2021年1月からは新型コロナウイルスに対するワクチン接種に関連する情報を管理運営するCoWIN（Covid Vaccine Intelligence Work）システム（ポータルサイト）が導入され、国民はこちらに登録することでワクチン接種を予約し、接種後の証明書も取得が可能となった⁹。インドでは日本のマイナンバーカードに相当するAadhar（「基礎」の意）という仕組みが導入されて、2010年から国民による登録が開始され、これまでに13億人以上の登録が完了して、成人の95%はこれを保有しているとされる。Aadharと銀行口座との紐付けは任意となっているが、すでに7億人が紐付けており、コロナ禍において政府が実施した貧困層（女性）向けの給付がこれの活用によって迅速に受給者の元に届けられた¹⁰。いずれのシステムも個人情報の保護などを巡って是非が議論されてきたが、IT技術が新型コロナウイルス対策に一定の役割と成果をもたらしてきたことは評価すべきであろう。

(3) 人々の生活への影響

インド政府による全国一律のロックダウン措置が終了した後は、州ごとの行動制限が課されてきた。例えば、当初第一波の中心となったとされるマハラシュトラ州では、第二波の直前、2021年3月15日には以下のような制限措置が州政府によって発表されていた。

- ①映画館、ホテル、レストランについては、利用者を50%の収容数にとどめる。
- ②社会的、文化的、政治的、宗教的等、一切の集会を禁止する。
- ③結婚式については、50名以上の参加者を認めない。
- ④葬儀については、20名以上の参列者を認めない。
- ⑤医療関係者等の必要不可欠な業種を除き、全ての事務所は50%に出勤

シンポジウム報告

抑制をすること(テレワークを推奨すること)。

加えて、市内のショッピングモール、主要駅などの混雑が予想される施設等において、来場者を無作為に抽出して抗原検査を行い、検査等を拒否した場合には反則金処分を科す旨が発表された¹¹。

インドでは結婚式や葬儀などは重要な社会的行事である。とりわけ大都市部では数百名の招待客を招いて盛大に結婚式を行う様子が日本のメディアでもしばしば取り上げられてきたとおりである。こうした重要な行事にも大きな制限が課されていた。この1ヶ月後の4月13日には新たな行動制限が発表されて、結婚式の参加者は最大25名までとされたほか、映画館は閉鎖、ホテルは閉鎖とはならなかったものの宿泊客には最低必要以外の外出が禁じられ、レストランはデリバリー営業のみとなった¹²。

その後、4月20日に発表された措置では、野菜、肉、魚、フルーツなど日常に必要な全ての食品の店頭販売は午前7時から午前11時まで、デリバリー配達も午前7時から午後8時までに制限された¹³。この措置は第二波の流行を受けて6月上旬まで度々延長された。これが緩和されたのはようやく6月7日になってからで、食品の店頭販売は午前7時から午後4時までとなった¹⁴。

8月15日からは、引き続き各種集会は禁止され、映画館の閉鎖も継続されたものの、レストラン及び飲食店は収容人数の50%かつ従業員のワクチン接種が完了していることを条件に連日午後10時まで営業が可能、結婚式場は屋内の場合100名以内もしくは会場収容人数の50%以内、屋外の場合200名以内もしくは会場収容人数の50%以内での開催が可能とされるなど、大幅に制限が緩和された¹⁵。このように、新型コロナウイルス感染の状況に応じて、細かな行動制限が課されて、人々の日常生活に大きな影響を与えてきた。

また、コロナ禍での原油価格の上昇は輸送費コスト高を招き、原材料費の値上がりと相俟って様々な製造業分野でのコスト上昇を招いていた。家計に関して、野菜、肉、食用油などの食品、石けんなどの日用品の値上がりが生じたために、負担が増す状況が生じていた¹⁶。

(4) 経済への影響

新型コロナウイルス感染によるインド経済への影響は甚大なものであった。感染が拡大し、全土的ロックダウンを実施していた時期と重なる2020年度(インドの会計年度は4月から翌年3月まで)の第1四半期(4-6月)の経済(GDP)成長率は前年同期比マイナス24.4%と大幅な減となった。インドで四半期ベースの経済成長率がマイナスに転落したのは40年ぶりであった。しかし、ロックダウンが終了した2020年度の7-9月期には、経済活動は正常化に向かい、乗用車販売などの個人消費や投資が回復して、同10-12月期には3四半期ぶりに経済成長率はプラス成長となり、2021年1-3月期もプラスとなった。2020年度通年ではマイナス7.3%であった[堀江 2021a:1]。

2021年度ではインドの経済成長率は、第1四半期にあたる4-6月期は前年同期比で20.1%のプラス(前年同期がひどく落ち込んでいたため)、7-9月期は同8.4%のプラス成長となった。2021年5月をピークとする第二波による景気への影響が懸念されたが、ピークの後は急速に感染者数が減少した[堀江 2021b:1]。これにより大幅な落ち込みは免れたようである。

このようにマクロな指標を見る限りでは、新型コロナウイルスによるインド経済への影響は思いのほか深刻ではないようにみえるかもしれない。しかし、2021年度第2四半期(7-9月)に関していえば、プラスの経済成長率は個人消費と投資に支えられたものの、民間消費はコロナショック以前の規模にまでは戻っておらず、また投資は政府投資の拡大によるものであり、民需による回復軌道に乗ったかどうかについては懐疑的な見方が多いとされている。また、産業セクター別では宿泊や旅客輸送を含むサービス部門の不振が成長にブレーキをかける主因となっているとも指摘されている[堀江 2021b:2]。

マクロ指標の好転とは裏腹に、インドの産業において重要な役割を果たしてきた中小企業の苦境も報じられてきた。インドでは、中小企業(MSME: micro, small and medium scale enterprises)数は6,340万社あり、製造業における生産の45%、輸出の40%を占めて、その雇用者数は1億2,000万人にのぼるとされる。大企業はコロナ禍においてもコストカットによって生き残

りまたは利益を伸ばすことさえ可能だが（2021年4-6月期の経済成長率の回復はこうした大企業の状況を反映したものの）、中小企業は厳しい状況にあると指摘されている。2020年6月に実施された全インド製造業協会による調査では、中小企業の35%、個人事業主の37%がコロナ禍の影響により事業を閉鎖せざるを得なかったと報告されている [Arun 2021 : 35]。次項でみるように、2020年3月や5月には政府による中小企業対策は発表されたものの、その本格実施前にすでにかかなりの企業が閉鎖に追い込まれる状況が生じていた。

(5) インド政府による経済対策

インド政府はロックダウン開始の翌日3月26日には、ロックダウンに伴う経済活動の停止・停滞に対応するために、対GDP比1%に相当する1兆7000億ルピーの経済支援策を表明した。これには、貧困層約8億人を対象とするコメ・小麦などの一人あたり5キログラムの3カ月間無償支給、約8,000万の貧困世帯に対するガスシリンダーの3ヶ月間無料提供、貧困層女性約2億人を対象とする月500ルピーの3カ月間給付を柱として、その他にも医療従事者や中小企業向け支援が含まれていた。また、インド準備銀行は政策金利の5.15%から4.40%への引き下げや、3兆7,400億ルピー規模の金融システム支援を打ち出した [近藤・佐藤 2021 : 470]。

インド政府は5月12日付け、「自立したインド (Atmanirbhar Bharat)」と銘打って、総額で対GDP比10%に及ぶ約20兆ルピーの新たな対策を発表した。経済、インフラストラクチャー、システム (21世紀の技術に基づく)、人口 (自立の礎)、需要 (力強い需給) の5つの柱を据えて、とりわけ土地、労働、流動性、法律などにフォーカスしながら、家内工業、中小企業、労働者、ミドルクラス、産業などの分野に注力するとされていた¹⁷。具体的には、中小企業に対する緊急の担保不要ローンや出稼ぎ労働者に対する配給支援、露天商等に対するローン提供、農業や漁業に関わるインフラ整備支援、さらに防衛産業や鉱業、電力、民間航空などの分野における民営化や海外直接投資政策の変更を含む構造改革を盛り込んだ内容となっていた [近藤・佐藤

2021：470-71]。しかし、担保不要ローンのように、全土封鎖により影響を強く受けた部門に対する流動性の供給が大きな部分を占めていること、すでに発表されていた支援策が含まれていること、農業部門改革のように実施スケジュールが不明確なものが含まれていることなどによって、経済対策の実質規模はそれほど大きくないとも評価されていた[湊 2020：8]。

その後、10月12日には、「自立したインド 2.0」(7300億ルピー)として国家公務員に対する休暇旅行手当の還付や無利子の前貸し、道路や防衛などに対する公共投資など需要喚起策を中心とする対策が発表された。11月12日には「自立したインド 3.0」(約2兆6500億ルピー)として、新規に雇用された従業員分の社会保障費の政府負担、中小企業支援の緊急融資スキームの2021年3月末までの延長、農家を対象とする肥料補助金の支給などが追加された[近藤・佐藤 2021：471]。

2021年に入ると、第二波を受けた対策として6月28日、経済支援、公共衛生分野の強化、成長と雇用の推進の3つを柱とする約6.3兆ルピー(対GDP比3%)の追加経済対策が発表された。経済支援としては、医療分野ほかへの信用保証制度の導入(医療・健康インフラの整備・拡充のため)、中小・零細企業向け緊急信用保証制度の拡大、マイクロファイナンス機関への信用保証制度の導入、観光セクターへの支援(影響を受けた観光業に携わる企業やガイドなどを新たに信用保証の対象とし、負債の帳消しや事業の再開を後押しする。観光ビザ発給再開後、最初の50万人については査証代を無料とする)などが含まれていた[村橋 2021]。この他にも、新規雇用に対する金銭的支援、農業支援策として肥料補助金の支出、貧困対策として食糧配給の追加支出なども発表された¹⁸。

公衆衛生分野の強化に関しては、第二波での医療崩壊の経験を踏まえ、医療人材の育成、集中治療室、酸素供給、医療機器・資材など総合的な医療インフラの整備を実施し、また小児科医療にも重点を置くとされた。成長と雇用の促進については、企業の間接的な輸出支援として輸出保険の強化、農村部へのブロードバンドの普及、大規模電子産業向けに生産連動型インセンティブの期間延長などが含まれていた[村橋 2021]。

以上のように、インド政府はコロナ禍の2020年・2021年において、より深刻な影響を受ける貧困層、中小企業、出稼ぎ労働者等への直接的な支援や医療体制の整備をはじめとして、経済成長と雇用の促進などの経済基盤そのものの整備も含めて対応を表明してきた。しかし、直接支援は実施期間が非常に限定的であるし、経済の基盤整備は直接的な新型コロナ対策というよりも、より長期的な構造改革に関わるものであるため、原稿執筆時点ではこれらの施策の効果がどれほどのものであったのか評価が容易ではない。

3. 観光の歩みと新型コロナウイルス感染の影響

(1) インドにおける観光と観光政策

インド政府によって包括的な観光政策が採られるようになったのは、ようやく2000年代に入ってからである。政府の五カ年計画における観光の位置づけを振り返ると、独立間もない1951年から開始された第1次五カ年計画には独立した「観光」の項目は存在しなかった。60年代には、観光が近年重要性を増しているとは述べているものの、国際観光を中央政府、国内観光を州政府の担当とする役割分担の維持や交通機関、宿泊施設などのインフラ整備について述べる程度であった。70年代になると、観光は世界的に拡大している産業であり、外貨獲得の重要な手段であるとの認識のもとに、外国人が多く訪れる地域を選択的に開発することや、民間向けローンの提供によるホテル開発などが掲げられるようになった。80年代には外貨獲得に加えて、国民統合、国際理解、雇用創出、地域格差の解消、新たな成長の核の創出など、観光の複合的な効果について指摘されるようになった。また、観光をひとつの産業分野として認知するとともに、公共部門と民間部門、中央政府と州政府の役割分担についても再定義がなされるようになった。90年代では、1991年に‘Visit India Tourism Year 1991’と銘打って観光年を開催するとともに、民間主導の開発、ホリデー・レジャー志向へのシフト、トレッキング、野生動物、ビーチリゾート開発など観光形態の多様化、海外マーケティングなどについても言及されるようになった[中谷 1996: 1-3]。

以上のように、インドにおいても年代を経るごとに徐々に政策的にも観光

に対する認識は深まってはいたものの、図2「インドにおける外国人観光客到着数の推移」が示すとおり、1990年代まではインドの観光は低成長の状況にあった。インドへのインバウンドは1951年にはわずか1.7万人、1960年は12.3万人、1970年は28.1万人、1980年は125.4万人、1990年は170.7万人、1999年でも248.2万人に過ぎなかった（本稿では、国際観光客到着数から在外インド人/NRI：Non-Residents Indiansの入国数を除いた数値を示している）[Ministry of Tourism 2005：8]。



インドにおいて、今日につながるより包括的な観光政策が展開されるようになったのは、2002年に「観光政策（National Tourism Policy）」[Ministry of Tourism and Culture 2002]が策定されて以降である。この新たに定められた政策では、基本的方針として「観光を経済成長の主要なエンジンとする」「雇用創出、経済発展、農村観光推進のために、観光による直接的・乗数的効果を活用する」「国内観光を観光の成長の主要な担い手とする」などが掲げられ、雇用の創出と経済成長のためのひとつの重要な手段として観光が明確に位置づけられている[中谷 2010：133-135]。

重点領域としては歴史文化遺産、ビーチ、クルーズ船寄港地、伝統的食文化、農村観光、野生動物、アドベンチャー、国内観光、コンベンション、エコツーリズム、「癒し」ほかが掲げられている。総花的ではあるが、グローバルに展開する観光の潮流も見据えながら、インドならではの魅力の創出や体験型観光の導入など、観光資源の多様化が目指されてきた。こうした政策上

シンポジウム報告

の転換に呼応するように、例えば歴史文化遺産について、藩王国時代の実際の宮殿や砦をホテルに転換する動きが広がり、これらは今では「ヘリテージ・ホテル」としてカテゴリー化されている。そのほかにも、列車を藩王国時代の宮殿風に仕立てた観光列車（Palace on Wheel）や海外の仏教徒をターゲットとした巡礼列車が運行されるなどしてきた。また、ヨーガや瞑想などの「癒やし」のみならず、西洋医学に基づく手術を安価に提供するメディカル・ツーリズムも推進されてきた[中谷 2010：133-135]。

インド政府は「インクレディブル・インディア（Incredible India）」というスローガンを創出して積極的に海外キャンペーンを打つとともに、国内向けにも「すべての世界のなかで（インドが）一番（Sare Jahan Se Accha）」「ゲストは神様と同様（Atithi Devo Bhava）」といったキャンペーンを行い、自国への誇りの醸成を国内観光の振興や遺産保護の意識へと転換するとともに、国民一般に対しても観光におけるホスピタリティ意識の涵養をもたらそうとしてきた[中谷 2010：136]。2014年に現政権が成立してからは、政権のナショナリスト的な性格を反映するかのようになり、2014年度からテーマ別に全国で15の周遊圏を設定する「自国見聞（Swadesi Darshan）スキーム」や、全国に57カ所の巡礼地を設定する「巡礼（Prashad）スキーム」が策定されて予算が積極的に配分されてきた[Ministry of Tourism 2021b：6-7]。

このような中央政府による施策とは別に、インドでは州政府にそれぞれ観光省や観光局、観光開発公社（Tourism Development Corporation）が設置されていて、独自の取り組みがなされている。例えば南部のケーララ州では、州独自の施策として2007年より「責任ある観光（Responsible Tourism）」の理念を掲げる実践がなされてきた。そこでは、地元自治体のもとに設置されていた既存の女性組合を活用して、ホテルやリゾート施設に食材を定期的・継続的に納入するシステムが整えられた。これにより、地元の人々の観光産業への参画を可能とする試みがなされている。こうした先進的な取り組みはまだまだ少ないものの、インドでは従来型の観光開発のみならず、より今日的で持続可能な開発に関わる実践も取り組まれてきた[中谷 2022]。

インドにおける観光政策の充実と呼応するかのようになり、外国人観光客到着

数も2000年代に入ってから急拡大してきた。図2「インドにおける外国人観光客到着数の推移」が示すとおり、2001年に約254万人だったインドへの外国人観光客到着数は、2005年には392万人、2010年には578万人、2015年には803万人、2017年からは1,000万人を越えて、コロナ禍前の2019年には1,093万人を記録していた。ただし、このような拡大はインド政府による施策の成果のみならず、世界的な観光の拡大によるところが大きいといえよう。また、規模だけに注目すると、わずかに1,000万人を越えただけのインバウンド数であり、インバウンドの規模は未だに小さく、むしろインドから海外へのアウトバウンドの方が2019年では2,692万人と大きく上回っている〔Ministry of Tourism 2021a : 2; 18〕。

しかし、13億人を越える人口大国であるインドでは、経済成長に伴いインバウンドよりもむしろ国内観光の方が大きく成長してきたことも指摘しておきたい。2001年には2億3,600万人だった国内観光者数は、2019年にはその10倍を超える23億2,200万人に達していた〔Ministry of Tourism 2021a : 23〕。また、経済発展による中間層の台頭はめざましく、その観光行動はよりホリデー・レジャー志向となっており、日本で発行されるガイドブックには紹介されていないような、大都市圏からアクセス可能なヒルステーションがいくつも存在して人気となっているなどの特徴がみられる〔中谷 2014〕。

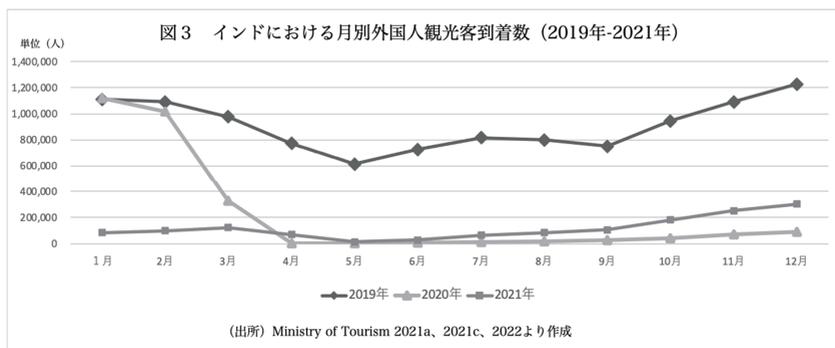
(2) 新型コロナウイルス感染による観光客数への影響

前出の図2「インドにおける外国人観光客到着数の推移」が示すとおり、インドでは2000年代に入ってから、多少の波はあったものの基本的に外国人観光客到着数は右肩上がりであり伸びてきた。しかし2019年には1,093万人と過去最高の到着数を記録したのに対して、2020年に入ると2月までは例年並みの到着数があったものの、その後は新型コロナウイルスの影響により激減して通年では274.5万人となり、前年比で74.9%減となった〔Ministry of Tourism 2021a : 2〕。世界観光機関（UNWTO）は、2020年の世界全体での国際観光者数は前年比73.9%減少しており、この状況は国際観光が30年前のレベルに戻ったことを示しているとしている。インドもこの世界的な国際

観光縮小の渦中にあった[UNWTO 2021]。

2021年に関しては、未だ推計段階の数値であると思われるが、観光省の資料によると1月から12月までの1年間での外国人観光客到着数は約141.2万人であった。大きな影響を受けた2020年の年間数値である274.5万人よりもさらに下がり、2020年比で48.6%減となった[Ministry of Tourism 2022]。また、コロナ禍前の2019年と比べると2021年は87.1%の減少となっている。

2019年から2021年にかけての3カ年の月別推移についても確認しておきたい。図3「インドにおける月別外国人観光客到着数(2019年-2021年)」が示すとおり、2020年に関しては、3月以降に急速な落ち込みとなっていた。広大な領域を抱えるインドでは、地域によって気候は大きく異なるが、例年、3月あたりから暑さが増して、猛暑となる4-5月の夏季及び6月以降の雨期が観光のローシーズンとなる。10月以降には徐々に乾期となって気候が良くなって上向き、11月から翌2月初旬あたりまでの冬季がハイシーズンとなっている。2019年はまさにこうした季節波動が反映されている。



2020年(3月以降)と2021年も概ねこうした傾向に合致しているようにもみえるが、何といても外国人観光客到着数の絶対数が少ない。2020年と2021年を比べると、2020年は1-2月の到着数が例年並みだったので年間では2020年の方が多い。しかし、月別に見ると4月以降は2020年よりも2021年の方が各月で到着数が多い傾向が続いた。インドでは、2020年9月

に新型コロナウイルス感染の第一波、2021年5月に第二波にみまわれたが、そもそも外国人の入国が厳しく制限されていたこともあり、感染による影響をグラフから読み取るのは難しい。

なお、「外国人観光客到着数 (Foreign Tourist Arrivals)」の中身については、考慮しておく必要がある。インド政府の観光統計に含まれるのは、休暇目的の純粋な観光客のみではない。観光統計に含まれる到着数は、目的別・査証種類別に次のように整理されている。すなわち「レジャー・休暇・レクリエーション」(査証の種類は巡礼と観光。以下、同様に括弧内は査証の種類)、「ビジネスと専門職」(ビジネス、会議、雇用、公用)、「メディカル」(患者、付添人)、「インド系移民」、及び「その他」(生殖補助医療、外交、ジャーナリスト、親族友人訪問、伝道、登山、研究ほか)である [Ministry of Tourism 2020 : 47]。要するに様々な目的のもとでの短期滞在をまとめて外国人観光客到着数としているのである。コロナ禍の前の2019年では、目的別の到着数の割合は「レジャー・休暇・レクリエーション」が57.1%、「ビジネスと専門職」14.7%、「メディカル」6.4%、「インド系移民」12.7%、「その他」9.2%であった [Ministry of Tourism 2020 : 46]。

1月から2月にかけては例年並みであった2020年は「レジャー・休暇・レクリエーション」が58.2%、「ビジネスと専門職」11.7%、「メディカル」6.7%、「インド系移民」13.9%、「その他」9.5%であった [Ministry of Tourism 2021a : 5]。後に述べるように、観光ビザの発給はかなりの期間にわたって停止されていたので、2020年には「レジャー・休暇・レクリエーション」の割合が減少していてもおかしくないように思われるが、他の目的での訪問数も大きく減少していたはずなので、結果的に例年と同様の内訳になったのかも知れない。このあたりは、2021年のデータの公表を待たないと判断としない。

国内観光に関しては、2019年には23.2億人であったものが、2020年には6.1億人へと73.7%の減少となっており、国内も大きな落ち込みとなっている [Ministry of Tourism 2021a : 23]。

(3) 新型コロナウイルス感染による観光産業への影響

世界旅行ツーリズム協議会(WTTC)によれば、インドの観光部門は2019年には1,913億ドルの付加価値を生み出してGDPの6.9%を担い、4,011万人を雇用することで総雇用者数の8.8%を抱えていた。これが2020年には新型コロナウイルス感染の影響により、観光部門は1,219億ドルへと落ち込んで、GDPに占める割合は4.7%に低下し、雇用者数も3,179万人(総雇用者数の7.3%)へと減少した¹⁹。

観光部門での雇用者数に関しては、世界旅行ツーリズム協議会の資料では総雇用者数のうち観光部門が占める割合の減少は8.8%から7.3%に留まり、減少幅はそう大きくないようにも見える。しかし、インドの国立応用経済研究評議会(National Council of Applied Economic Research)が2020年度の新型コロナウイルスによる観光部門への影響に関して実施した調査によれば、雇用の喪失に関して第1四半期には1,450万人、第2四半期には520万人、第3四半期には180万人、つまり2020年の4月から12月までに計2,150万人の職が失われたとされる²⁰。この数値は世界旅行ツーリズム協議会が2019年の観光部門での雇用者数としている4,011万人と比べると、半数以上の53.6%もの人々が職を失っていることを示している。2020年には全土的なロックダウンが実施されたことで、国内での人流がほぼ完全に停止したことが大きく影響していると思われる。

2020年の全土的ロックダウンの最中には、インドの観光・ホスピタリティ業界で様々なリストラが始まったとの報道もみられた。例えば「事業の継続的な損失と今後の見通しの暗さから、企業はこれまで最大限に避けてきた人件費の見直しやリストラを検討せざるを得なくなっている。」「トーマス・クック社とその関連会社のSOTCでは350人を解雇し、今後もさらに解雇の見込み。」「FCM Travel Solutions社は200名以上を解雇のうえ、残りの15%の社員を無給待機とした。」「ホテルチェーンは遠隔地の社員に退職を求め、試用期間中のスタッフを正社員化せず、また社員を無給休暇扱いとしている」などである²¹。

これらの記事で紹介されているのは、いわばフォーマル・セクターで雇用

されている社員の話である。インフォーマル・セクターにおいても観光に直接的に関わる人々が多数存在する。ガイド、オート三輪ドライバー、人力車夫、土産物屋、食堂、物売りほか、そもそも恵まれない立場にある個人事業主や被雇用者の人々への影響も多大であったことは間違いない。

また、全土的ロックダウンの時期には主要な観光地からも悲痛の声が上がっていた。うえに言及したケーララ州は風光明媚な水郷地帯が人気のリゾート地であるが、新型コロナウイルス感染の前までは好調だった宿泊施設は一気に顧客を失ってしまった。ホームステイ事業を営む女性の声として、「去年は22カ国からの来訪があったにもかかわらず、新型コロナウイルスの蔓延後には国内外からの予約がキャンセルとなり、ロックダウンにより完全に停止した。」「例年であれば4月から5月にかけては学校がお休みの時期なので、北インド方面からのお客さんが来るのだけでも、今年は壊滅状態で収入はゼロ」などの深刻な状況が伝えられていた²²。

全土的なロックダウンが緩和の局面に入ったのは2020年6月以降であるが、それで観光が直ちに回復した訳ではない。2020年3月中から閉鎖されていた、インドを代表する観光名所であるタージマハルは9月21日におおよそ半年ぶりに公開が再開したが、かつては年間700万人、1日あたり2万人が訪れていた入場者は最大5,000人までに制限された。しかし、外国人の入国が制限されていたこともあり、11月半ばを過ぎた時点でも客足は戻らない状況が続いていた。「半年間ずっと家にいるしかなくて、収入はゼロでした。ようやく再開したけど、客はほとんど来ていないね。国際線で外国人客が来られない現状が長く続いたら、もう店を続けることはできないよ」と述べる土産物屋の店主のコメントが日本のメディアでも紹介されていた²³。

後に述べるように、2021年5月上旬の第二波のピークを過ぎて以降は、徐々に国内観光に関しては回復が見込まれつつあった。しかし、長期にわたって休業していたことによって、観光インフラへも大きな負荷が生じていた。うえにも紹介したケーララ州では、水郷地帯を優雅に進むハウスボート（飲食・宿泊施設を備えた中小型の遊覧船）が人気である。ところが、2021年6月の報道によれば、水郷地帯を構成するひとつベンバナード湖では

16ヶ月にわたって1,200隻のハウスボートが水上で停泊されたままとなったことによって船体が痛んでしまい、事業の再開には巨額の修理費用を要する事態となっており、再開の目処が立たない状況となっていた²⁴。

観光再開時の人材不足も懸念されている。単に多くの人々が職を失ったということだけでなく、コロナ禍によって熟練したスタッフが観光以外の別の部門に流出してしまい、いざ観光事業を再開となったときには熟練した人材の不足に直面するという指摘がなされている²⁵。

以上のように、2020年では1月から2月にかけてはインバウンドも含めて人の動きは活発であったものの、全土的なロックダウンの最中には観光の動きは完全に停止状態となって観光産業は深刻な痛手を受け、多くの雇用が失われた。全土的なロックダウンの緩和に入ってから、制限的に観光施設等が再開されていったものの、やがて2021年5月をピークとする第二波により、再び閉鎖状態となった。第二波が沈静化して以降、2021年末にかけては国内観光に関しては回復基調とはなったものの、1年以上の停止状態は観光産業の基盤を弱体化するに至っていた。

(4) インド政府による観光産業への支援

インド政府による観光産業への支援は、制度的な支援と経済的支援に分けて考えることができる。まず制度的な支援としては、2020年度中に観光産業における新型コロナウイルス感染防止対策としてホテル、レストラン、B&B、ホームステイ、その他の観光関連事業者向けの感染防止対策ガイドラインを策定するとともに、各事業者が登録して活用する専用サイト（SAATHI：System for Assessment, Awareness & Training for Hospitality Industry）を創設した。また、観光が停止状態にあることに鑑み、ホテル及びその他の宿泊事業者に対する営業許可証の更新期限、トラベルエージェント、ツアーオペレーター、観光運送事業者の登録更新期限の延期を実施した。

このような対応の一方で、インド政府は深刻なコロナ禍においても、観光再開後を見据えた積極的な観光プロモーションを実施していた。「あなた

の自分の国を見よう (Dekho Apne Desh)」「ひとつのインド、偉大なインド (Ek Bharat Shrestha Bharat)」など、国民を国内観光に誘うキャンペーンの展開、IT技術 (360度映像、アプリなど) を活用した観光プロモーションや専門的な観光人材を育成するためのオンライン研修プログラムの実施を行っていた²⁶。

経済的支援に関しては、当初は観光産業に特化したものというよりも、より広範な産業分野への支援対象に観光も含めるというスタンスであった。例えば、2020年中に表明された「自立したインド」の支援策に含まれていた、中小企業に対する緊急の担保不要ローンや従業員積立基金 (Employee Provident Fund) の積立料率の負担軽減などである。このほかにも2021年3月31日、インド政府は中小企業 (MSME) も含めて対象とした緊急与信限度保証スキーム (Emergency Credit Line Guarantee Scheme 3.0) を観光関連事業者にも適用して、2021年9月30日までに観光関連事業者だけで102,329件、額にして約1,377億ルピー相当の保証を行ったとしている²⁷。

観光産業に特化した経済的支援がはじめて明確に示されたのは、第二波を受けて2021年6月28日に表明された経済対策においてである (2章5節参照)。経済的支援の中身として、中央政府及び州政府公認の観光ガイド1万700人を対象に最大10万ルピー (日本円で15万円程度)、1,000の政府登録観光事業者を対象に最大100万ルピー (同150万円程度) の政府による信用保証付きローンの提供が表明された。ローンの取得にあたっては、各種手数料や担保が不要であり、これにより、負債の返済や事業の再開を後押しするとされた。また、外国人向けの観光ビザの発給が再開された際には、観光部門を押し上げるために最初の50万人については査証代を無料とする旨も表明された²⁸。

このようにインド政府による観光産業への支援は、制度的な支援として感染防止ガイドラインや許認可制度の弾力的な運用など、経済的支援として中小企業も含めた産業全般への支援と観光産業に特化した支援が実施されてきた。しかし、経済的支援についてみれば、その内容は政府による保証が付加されているものの、ローンの提供つまり観光事業者が借金をすることを側面

からサポートしているにすぎない。観光産業に特化した支援においては、その対象は政府公認のガイドや事業者に限定されており、かつ対象範囲も支援額もきわめて限定的である。

また、対策の表明から実施までのタイムラグもかなり生じていた。例えば政府による信用保証付きローンに関して、インド・ツアーオペレーター協会 (Indian Association of Tour Operators) の会長が新聞社によるインタビューに答えたところによれば (2021年10月23日付け)、「これまで政府は我々の産業のためにほとんど何もしていない。政府はツアーオペレーターやガイドに対していくらか利率が有利なローンを約束しただけである。だがそれも、10月半ばになってもまだ政府からは何の通知もない」という状況であった²⁹。事業者への直接給付はなく、いわば自助努力にビジネスの維持が委ねられている一方で、観光の回復を見据えて国内観光のキャンペーンをはるといふ、極端な対応をインド政府はしてきたと言わざるを得ない。

4. 観光の回復状況の流動性と今後の課題

(1) 2021年6月以降の回復状況と流動性

2021年5月上旬の第二波のピークを過ぎた6月以降は、経済優先の方針のもとに制限措置の緩和へとあらためて局面は移行した。タージマハルは第二波を受けて2021年4月から再び閉鎖されていたが、6月16日から一般公開が再開した。再開にあたっては、1日あたりの入場者数は650人に制限された。2020年9月の再開時の5,000人よりも1日あたりの入場者数がかかなり絞り込まれ、入場チケットはオンラインのみでの販売とするなどの措置がなされた³⁰。8月になると、政府は州間の移動制限を解除した。他州に入るには、新型コロナウイルスのPCRテストや抗原検査の陰性証明書は不要とされたものの、CoWINから発行された2回目のワクチンの接種済証明書を所持していること、及び2回目の接種から最低15日を経過していることが要件とされた³¹。10月になると、チャーター便で到着する外国人には10月15日から、それ以外の外国人に対しては11月15日から観光ビザの発給を再開すると発表された³²。

インドにおける感染状況は、2021年10月に入ると1日あたり2万人以下、11月には1万人前後、12月には1万人を下回るようになった³³。インドでは10月から11月にかけては祭礼シーズンにあたり、連休となる期間もあって人々は買い物に出かけたり、自宅でゆっくり過ごしたり、また帰省や旅行にも多くの人出が見られるのが通例である。感染状況の沈静化と祭礼シーズンが重なったことで、国内観光を中心にかなりの復調をみせることとなった。例えば、10月13日付けの新聞記事では、国内航空便の需要増加を見据えて、6月には50%までに抑えられていた乗客搭乗率は8月と9月に徐々に緩和され、10月18日からは100%の搭乗率が認められることが報道されていた³⁴。また、これに先立つ10月10日付けの新聞記事では「祭礼シーズンで航空需要が高まり、週末の料金は急上昇」との見出しが踊っていた³⁵。

また別の10月11日付けの新聞記事では、「ベンガルの観光産業はドゥルガ・プジャ祭礼で回復をみている—ツアオペレーターによればドゥルガ・プジャ祭礼期間中の予約は期待以上に急増」と報じていた。ベンガルとはインド東部に位置し、大都市コルカタを抱える西ベンガル州を、ドゥルガ・プジャとはこの地域を代表する女神祭礼を意味する。これらの記事からは、この時期には観光が回復基調となりつつあったこと、またコロナ禍が終結しないなかで、どのような観光が実践されていたのかをうかがい知ることができる。すなわち、コロナ禍において人々は(農村部や山間部などの)閑静な場所に関心を示している。観光は、コロナ禍において遠方に離れて暮らすが家族成員が久しぶりに集まる機会として活用され、閑静な保養地が家族再会の場所として好まれている。また人々は、各所を忙しく回るのではなく一カ所に滞在するようにしている。公共交通機関ではなく自家用車や二輪を使用して移動している。観光客側のワクチン接種も進み、また観光事業者側も感染防止に留意していることが奏功している。従来、祭礼シーズンでは顧客の65%が海外訪問を志向していたが、今シーズンは85-90%が国内志向となっている³⁶。このような動向を記事内容から拾うことができる。

以上をまとめると、人々はコロナ禍において観光に出かけるにあたって、①海外より国内観光を志向し、②家族単位での滞在を好み、③農村部や自然

シンポジウム報告

豊かな山間部の保養地(ヒルステーション)において、④一カ所のみ滞りするように心がけ、⑤移動は自家用車などのプライベートな手段を用いて、⑥移動距離はステイケーション(ドライブで移動できる比較的近場)程度である。そして、⑦ワクチン接種を済ませていることや、⑧観光地側の感染対策にも留意しているのである。世界的に観光のための海外渡航そのものが厳しく制限されているなかでは、国内志向となるのは当然である。しかし、国内においても多数の人々が集まる都市部が避けられ、上記のようにプライベートな交通手段で移動できる農村・自然豊かな山間部を家族などの顔見知り同士で訪問するという形態は、コロナ禍ゆえの傾向といえる。

国内航空便の需要が増加しているという報道はあったものの、それはインド全域で需要増となった訳ではなく、自然に恵まれた保養地へのアクセス拠点や帰省先のための最寄り空港への路線を多く含んだ需要増である。世界共通の認識として、コロナ禍においては、まずこうした近場や農村・自然(山間)志向へと観光が変容することは当初より指摘されてきたことであり[UNWTO 2021]、インドでも同様の傾向を示しているといえる。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染が流動的であることに連動して、インドにおける観光回復の状況も非常に流動的となっている。2022年1月に入ると、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株がインドでも拡散し、1月20日からの数日間は1日あたりの感染者数が30万人を超えて第三波の到来として警鐘が鳴らされた。にもかかわらず、その後の感染者数の減少を受けて、1月末には感染のピークは過ぎたとの報道もなされていた³⁷。こうした流動的な状況下において、インド政府はオミクロン株の拡散後も州間の移動制限を課さず、2回目のワクチン接種が完了していればPCR検査の陰性証明書も不要であるとした。だがその一方で、各州においてそれぞれの対応をとることは認める方針を示した。その結果、いくつもの州が国内航空の乗客に対して直近のPCRテストの陰性証明書の提示や感染判明時の隔離措置を厳格化するなどの対応をとった³⁸。これにより国内航空便の需要自体が縮小してしまい、国内航空各社はかなりの減便をせざるを得ない状況に陥った³⁹。州間の移動は空路に限らないので、うえに述べたような近場への

プライベートな手段による移動に対しても、影響を与えているはずである。

なお、国際観光に関しては、上に述べたとおり2021年10月15日からチャーター便で到着する外国人、11月15日からはすべての外国人に対しても観光ビザの発給を再開するとされていた。この措置の効果があったのかどうかについての判断は容易ではない。しかし、前出の図3「インドにおける月別外国人観光客到着数（2019年-2021年）」が示すとおり、2021年10月以降では外国人観光客到着数は上昇しているものの、これは10月以降には到着数が増加するという例年の季節波動に沿ったものとみることもできる。2020年でさえも同様の傾向がみてとれる。4月以降の月別推移は2021年の方が一貫して高い数値となっていることから、観光ビザ発給再開が到着数に大きく影響しているとは考えられない。また、前述の通り外国人観光客到着数には観光ビザ以外にも様々な目的のもとに発給されたビザによる入国者も含まれているという点も検討の材料に加えなくてはならない。

以上のように、2021年の6月以降、とりわけ10月以降の祭礼シーズンにおいては国内観光を中心に観光が回復する兆しが見えたものの、その後の流動的な感染状況の推移に応じて、観光は常に揺らいでいる状況にある。

(2) 今後の課題

本節では、新型コロナ危機下での観光の変革をめぐる議論を参考として、インドの今後の観光における課題について検討したい。薬師寺[2021:170-75]のまとめによると、観光研究者による議論は新型コロナ危機を契機とした観光の変革を期待する議論と変革の可能性を否定的にみる議論の2つに分かれている。観光の変革を期待する議論とは次のようなものである。すなわち、コロナ禍においては成長や利益だけに囚われない観光運営システムの構築や、自然と調和した観光実践と逆成長を促進すべきであり、これらによって現代観光を支える社会構造の変革が期待できる。停止状態の観光地において自然環境が回復したり、人々の団結がみられたりなど、すでに変革につながる可能性を示す出来事があった。コロナ禍の現実に適応するためには観光・ホスピタリティ教育における価値変革が必要であり、その希望はすでにみ

いだせた。

他方、観光の変革の可能性を否定的に見る議論は、少数派ではあるが次のようなものである。変革を目指すことは、観光産業が世界的に壊滅状態のただ中で産業界の首を絞める行為であり、変革よりも回復を優先すべきである。アメリカ同時多発テロ、SARSの流行、(リーマンショック後の)世界経済危機などをすでに経験し、そのたびに変化や変革に関する議論が行われてきたが、抜本的な変革には至らず、むしろ危機からの回復後はさらに観光は活性化してきたのであり、過去の危機の事例からしても変革は起こらない。変革が目指す「責任ある観光」のような実践は、単に観光関係者に対してもう少し思いやりや責任を持つように注意を促すに過ぎないことであり、単なる希望であって変革には至らない。そもそも新自由主義社会において、観光の立場のみから社会の不正義や搾取に立ち向かうことは無謀である [薬師寺 2021 : 175-78]。

やや引用が長くなったが、以上の議論を踏まえてインドの観光の今後について検討してみたい。まず、変革を目指すのか、あるいは回復を優先すべきなのかという論点については、少なくともインド政府や観光事業者は変革よりもいち早い「回復」を期待しているといえる。回復を前提としているからこそ、インド政府は観光関連産業がGDP、雇用、外貨獲得などにおいて重要な役割を果たしていることは理解しているにもかかわらず、業界への経済的支援は極めて限定的である。ローンの提供以外には、政府による財政出動によって観光産業を下支えしようという意図はみられず、極端に言えばこの危機をひたすらやり過ごそうとしているかのようである。

その一方で人々の移動や飲食・宿泊施設の稼働に関しては、州間の移動に関わる規制やワクチン接種要件などの設定、感染防止対策ガイドラインの策定やITを活用したアプリやポータルサイトの運営などによってコントロールを図ろうとしている。要するに政府が直接的に観光経済に介入するというよりも、政策としては経済優先の姿勢を示すことをつうじて、感染状況と規制の変化に応じた市場独自の動きに任せた自主回復が期待されてきた。

そうした状況依存的な対応の一方で、回復に関してインド政府や産業界も

含めて期待するのは、国内観光である。コロナ禍での観光において、また観光回復の道筋として国際観光に先だって国内観光の回復が期待されるという点は他国と同様である。しかし、ヒンドゥー・ナショナリズムに基盤を置くインド人民党選出のモディ政権においては、国内観光推進の中身も独特である。インドでは2002年の観光政策の策定以来、「インクレディブル・インド」をスローガンとして国内外のキャンペーンを推進してきた。ところが2014年のモディ政権の成立後には、これに加えて「自国見聞スキーム」や「巡礼スキーム」などの国民意識を高め、自国への誇りを喚起するようなプログラムが導入されてきた。これに加えて、このコロナ禍には新たに「あなたの自分の国を見よう」「ひとつのインド、偉大なインド」など、さらに国民の愛国心を涵養するようなキャンペーンを張っているのである。モディ政権が提示する国内観光は、必ずしも観光回復期の近場・農村・自然(山間)志向と全面的に一致するものではなく、新型コロナ危機における観光政策としてはやや疑問符が付くものとなっている。

次に「変革」の可能性についても検討しておきたい。うへの整理に挙げられていたような、成長や利益優先ではない観光、自然と調和した観光の推進は、インドの観光においてもぜひ望まれるものである。ただし、筆者の見解では、それらの変革はコロナ危機であるからこそこの気づきという訳でも、コロナ危機だから推進すべきものでもなく、インドにおいてもすでにコロナ危機の前から一部では試みられてきたものである。3章1節で紹介したケーララ州における「責任ある観光」の取り組みでは、市場優先による環境破壊や住民への負荷を改善するために、州政府、地元自治体、コーディネーター、住民組織である女性組合などが理念を共有しながら、人々が団結して一定の成果を挙げてきた[中谷 2022]。こうした取り組みの成功例が少ないことは事実であろうが、うへで紹介したような責任ある観光の試みを頭ごなしに否定するような議論は極めて一面的ではないだろうか。

コロナ禍を気づきの契機として活用できるものがひとつあるとしたら、インドにおいてそれはオーバーツーリズム対策であろう。インドではコロナ禍直前の2019年でもインバウンドはようやく1,000万人を超えたところである

が、国内観光者数は同年で23億人超であった。インバウンド客にも国内客にも人気のタージマハルのような観光地では、すでに述べたようにコロナ禍前には1日あたりの入場者数が2万人、年間では700万人もの人々が訪れていた。タージマハルの霊廟はフラットな基壇の上に建設されているが、入場者は自由にそうした構造物の上にも登ることができることから、歴史的建造物への負荷が懸念される。他の世界遺産に関しても、ラッシュ時の駅ホームのごとく来訪者が建造物の上を歩き回る様子は、インドでは珍しくない。

コロナ禍では、1日あたりの入場者数は5,000人からさらに650人に制限され、オンライン予約のみでチケットが販売される措置が採られた。何名までに制限するかは別として、多くの訪問者を迎える世界各地の世界遺産では細かく時間割設定がされたなかでオンライン予約して入場することは、すでに常識となっているのではないだろうか。タージマハルではコロナ禍によって、期せずしてオーバーツーリズム対策が導入されたのである。遺産の保護に加えて、入場者は極端な人混みに苛まれることなく遺産を鑑賞できることにもなり、観光の質を高めることにも寄与するであろう。インドではIT技術はお手のものであり、国民への携帯電話等（移動電話）の人口普及率も2020年3月末で88.5%と高く⁴⁰、国内観光も含めての対策が進むことが期待される。

最後に繰り返しとなるが、新型コロナウイルス感染の影響が残るなかでの今後のインド観光は、近場・農村・自然（山間）志向の国内観光から再開されると思われる。こうした見込みは多くの国々に共通するものであるが、インドの特徴的な状況が存在することも指摘されている。前出のインド・ツアーオペレーター協会の会長によれば、近場の目的地に自家用車で出かけるような人々は、そもそもは海外志向の人々であって、海外渡航ができないので国内で動いているだけであるというのである⁴¹。つまり、インドでコロナ禍においても国内観光ができる人々は、そもそも海外旅行も選択肢となるようなミドルクラス以上の人々であるという状況が存在するのである。こうした人々は海外渡航が可能となれば、国内ではなく海外へとシフトする可能性があり、そうなると海外への移行分が国内観光のマイナスとなるかもしれない。

5. おわりに

インドにおける新型コロナウイルス感染は、2020年9月をピークとする第一波、2021年5月をピークとする第二波、そして2022年1月からの第三波の到来を迎えている。この間、インド政府は第一波に対しては厳しい全土的なロックダウンを実施したものの、大きな混乱を生んでしまい、批判の対象となった。第二波以降は全土的な一律のロックダウンではなく、州ごとの対応へと移行していったが、市民生活や経済に大きな制約や影響が及んできたことは他国と同様である。インド政府は経済対策として、2020年3月から矢継ぎ早に多くの支援策を表明してきたが不十分であるとの批判もあり、現時点での包括的な評価は難しい。

観光産業に深刻な影響が及んだことも他国と同様である。外国人観光客の到着は壊滅的となり、国内観光も大きく減退している。しかしインド政府による観光産業への支援はかなり限定的なものとなっている。観光産業において多くの雇用が失われているだけでなく、熟練した労働者が他部門へ流出していることで、今後の担い手不足が懸念されている。また、長い停止期間を経ていることで船舶などの観光インフラが痛んでしまい、再開の目処が立たないという声も聞こえている。新型コロナウイルス感染は観光の足腰を弱体化させてしまっている。

他方で、2021年6月以降は経済活動を優先させるインド政策の方針と新型コロナウイルス感染の沈静化の傾向を受けて、とりわけ10月から11月にかけての祭礼シーズンにおいて国内観光が盛況をみせるようになった。そこでみられたのは、家族単位で自家用車などのプライベートな交通手段を用いて、より近場の農村地域や自然豊かな山間部の保養地(ヒルステーション)へとでかけるという傾向であった。しかしこれも2022年1月からのオミクロン株による第三波の到来により、非常に流動的な状況となっている。

コロナ禍における観光の今後の展望に関しては、新型コロナ危機を契機とした観光の変革を期待する議論と変革の可能性を否定的にみる議論の2つがみられる。これについては、インドでは「変革」よりも一刻も早い「回復」が期待されている。ただし、インドにおいてはコロナ禍となる前から一部ではす

で、破壊的なマスツーリズムではなく環境の保全や住民への負荷の低減を試みる取り組みも存在していたことにも注意を払うべきである。あえて新型コロナウイルス危機を契機とした変革の可能性を挙げるとしたら、それはオーバーツーリズム対策による文化遺産等への負荷軽減であろう。1日あたりの入場者数を制限し、入場予約はオンラインでのみ受け付けるといった、今日では世界標準ともいえる対策をインドでは期せずしてコロナ禍において導入することとなった。こうした取り組みは、文化遺産に限らずあらゆる観光資源の保護、及び観光の質を上げることの両面において貢献することであろう。

新型コロナウイルス感染状況がいまだ流動的ななかでは、インド観光の今後を見通すことは困難である。しかし、観光が回復基調に向かうとしたら、それはインドにおいても近場・農村・自然（山間）志向の国内観光が先行し、国際観光はこれにかなり遅れる形となるであろう。国内観光の推進に関しては、現在のモディ政権はそのナショナリスト的な性格を反映するかのようになり、国民の愛国心を涵養するような国内観光キャンペーンをコロナ禍においても継続してきたが、それに国民がどのように応えるのかは不透明である。

以上が4章までのまとめである。ここからは、あらたな論点も加えて今後の展望を示しておきたい。まず政府の役割についてあらためて考える必要がある。世界旅行ツーリズム協議会が「コロナ禍における教訓」という文書のなかで述べるとおり、コロナ禍における危機管理や回復への模索においては、国を問わず政府による支援は必須である。観光関連事業が多大な損失を被るなかで、財政的な事業支援として貸金スキーム、減税や納税猶予、資金拠出、職業訓練などの取り組みが支援内容として期待されているのである〔World Travel & Tourism Council 2021：5〕。

インド政府も観光産業に対していくつかの支援に取り組んできたことはすでにみたとおりであるが、産業側の要望は遙かに高い。インド・ホテル・レストラン連盟（Federation of Hotel & Restaurant Associations of India）は、第二波を受けて2021年6月に政府があらたに経済対策を表明する少し前の時期に、政府に対してローン利払いの免除、ローン返済期限の延長、従業員

の基本給補助、各種貿易取引に関する優遇措置などを求めている⁴²。従業員の雇用を守るための給与補助（現金給付）は、最も強い要望のひとつであり、日本で実施されている雇用調整助成金や飲食店への協力金に相当するものであるが、インド政府はそこまでは踏み込んでいない⁴³。

同連盟によれば、この時期までに資金不足によって、すでにホテル・レストランの40%が廃業に追い込まれ、20%が部分的営業を続け、残りの40%は損失を被りながら営業を続けている状況にあり、業界側の要望は切実である⁴⁴。支援を拡大すればそれだけインド政府の財政負担は大きくなり、将来の財政にも影響が及ぶであろうことは、これもまた他国と同様である。しかし、コロナ禍において最も深刻な影響を受けているのは観光関連産業であるとの認識はインドでも共有されているなかで、業界側の要望にどれだけ応えることができるのかは、政府に対する信頼の問題にも直結する。観光関連産業は多くの雇用を抱え、中小企業が多く、さらにインフォーマル・セクターでの従事者も多いことなどを考えると、対応次第では今後の政権維持に影響する可能性も否定できない。政府は難しい舵取りを迫られているといえる。

次に、今後の展望として、コロナ禍を経てのいわゆるニューノーマルのなかでのインド観光のあり方という点からも検討しておきたい。ニューノーマルとして語られる内容には、ウイズ・コロナやアフター・コロナにおいて求められる感染防止対策や衛生面などの新たな基準や常識に関するものと、そうした新たな状況において求められる観光形態に関するものの2つが含まれている。前者に関しては、インドも含めた世界共通の事項となったことは明白である。米国で発生した9.11テロ事件が、その後の世界中のセキュリティ体制を変えたように、パンデミックは衛生や健康を恒常的な課題としたのである〔World Travel & Tourism Council 2021 : 7〕。この点はインドにおいてもニューノーマルとしてすでに共有されている。実のところ、新型コロナウイルス感染に限らず、衛生面での不安はこれまでのインド観光につきまってきた課題でもあり、コロナ禍がまさにインドにあらたな基準をもたらしたといえよう。

後者のニューノーマルでの観光形態に関しては、日本では例えば、近場へ

のマイクロツーリズム、ステイケーション、ワーケーション、量から質への転換、オンライン(バーチャル)ツーリズム、オンラインとリアルとの補完・相乗効果、デジタル技術の積極活用などが話題となっ ていき た⁴⁵。管見の限りでは、インド(そして少なくとも英語圏)ではニューノーマルという用語は頻出こそしないものの、議論されている内容は概ね一致している。2020年9月に観光に関わるインドの政府当局者や観光関連事業者が参集した会議においても、衛生・健康を前提としながら、ひとつの目的地でより長期に滞在する観光やデジタル技術の活用について提唱されていた [Dash and Sharma 2021]。また、インドの業界関係者の間でもステイケーション、ウェルネス・リトリート(アーユルヴェーダ、ヨーガ、瞑想、メディカル)旅行、プレジャー(出張業務の後にレジャーも楽しむ)旅行などがニューノーマルにおける主要な観光形態として共有されている⁴⁶。

こうしたニューノーマルにおける観光形態は、すでに本稿で議論してきた「近場・農村・自然(山間)志向の国内観光」という傾向と一致しており、この点では、基本的にはインド観光も世界的傾向と同様であるといえる。特有の展望としては、2000年代に入ってから の観光政策にも含まれていたアーユルヴェーダやヨーガなどの「癒やし」や、病院と提携してのメディカル・ツーリズムを含むウェルネス観光は、今後インドの強みとして展開できるかも知れない。

最後に話を4章2節の議論に戻すと、「回復」に関してはコロナ禍でインド独自の何か特別な突破口がある訳ではなく、基本的には国内外の状況次第といえよう。一方、「変革」にかかわる議論は政府や事業者にはほとんどみられないものの、コロナ禍は衛生面に留意した観光やオーバーツーリズム対策など、インドにおける観光のあり方を再考し刷新する機会となっている。従来から取り組まれてきた責任ある観光などとあわせて、官民ともに議論の進展が期待される ところである。

本稿は主として各種報道、インド政府や国際機関が公表する資料に依存したために、議論の内容がインド政府や観光関連業界が関わる範囲に偏っていたことを改めて断っておきたい。よって、例えば各州の状況や州政府の

取り組みについては十分に取り上げることはできなかった。コロナ禍においては、州政府の役割も重要であり、州独自の対応も存在する。例えば、カルナータカ州は観光関連施設に対して固定資産税の減税、電気料金の一定期間の支払免除、営業許可にかかる費用の軽減、登録ガイドへの（ローンではなく）給付などを実施している⁴⁷。また、筆者自身の現地訪問が叶わないなかでの執筆であったことから、コロナ禍での人びとの生活や観光の現場での実際の状況についても十分には扱うことができなかった。

最後に蛇足であるが、コロナ禍によってインドに存在するひとつの格差問題が明白となったことも指摘しておきたい。それはいわば「移動に関わる格差」の問題である。インド政府が突如実施したロックダウンによって立ち往生したのは、自らの移動手段を持たない農村からの貧しい出稼ぎ者であり、コロナ禍においていち早く観光を再開できているのはマイカーなどプライベートな移動手段を持つことができるミドルクラス以上の人々であった。以前から存在している格差の問題が表面化したのもまた、コロナ禍によるものである。

謝辞

本研究はJSPS科研費JP20H04440の助成を受けたものです。

注

- 1 本稿は、奈良県立大学地域創造研究センター主催、科研費・基盤研究(B)「開発途上国におけるホームステイを中核とした観光開発に関する国際比較研究」(研究代表者：中谷哲弥)共催によって、2021年11月20日に開催された奈良県立大学地域創造研究センター連続シンポジウム第3回「コロナ禍のアジアにおける観光の現状とポストコロナの観光について考える」において、パネリストの一人として報告した内容に加筆修正を行ったものである。
- 2 WHO (World Health Organization). *WHO Coronavirus (COVID-19) Dashboard, India*. <https://covid19.who.int/region/searo/country/in> 最終閲覧日2022年2月9日。
- 3 Our World in Data. *Cumulative confirmed COVID-19 cases per million people*. <https://ourworldindata.org/coronavirus> 最終閲覧日2022年1月9日。
- 4 Our World in Data. *Share of the population fully vaccinated against COVID-19*.

シンポジウム報告

- <https://ourworldindata.org/coronavirus> 最終閲覧日2022年1月9日.
- 5 Ministry of Home Affairs 2020. Guidelines on the measures to be taken by Ministries/Departments of Government of India, State/Union Territory Government and States/Union Territory Authorities for containment of COVID-19 Epidemic in the Country dated 24.03.2020. <https://www.mha.gov.in/sites/default/files/Guidelines.pdf> 最終閲覧日2022年1月9日.
 - 6 *NHK NEWSWEB* 2020「新型コロナ 世界からの報告 急速に感染者増えるインド」2020年9月25日. <https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/world-situation/detail/india.html> 最終閲覧日2022年1月9日. 朝日新聞デジタル 2020「歩けぬ父を自転車に乗せーインド少女、故郷まで1千キロ」2020年5月29日. <https://www.asahi.com/articles/ASN5X3669N5TUHBI019.html> 最終閲覧日 2022年2月2日.
 - 7 同上、*NHK NEWSWEB* 2020.
 - 8 *BBC NEWS* 2020. Aarogya Setu: Why India's Covid-19 contact tracing app is controversial. May 15, 2020. <https://www.bbc.com/news/world-asia-india-52659520> 最終閲覧日 2022年1月30日.
 - 9 インド政府のNational Health Authority (<https://pmjay.gov.in/cowin/>)、及びCoWIN (<https://www.cowin.gov.in>)などのサイトを参照のこと。
 - 10 朝日新聞 2021「インド支えるマイナンバー - 13億人超が登録 コロナ禍で活用」2021年10月14日、東京本社朝刊.
 - 11 在ムンバイ日本領事館「コロナウイルス感染拡大に伴う制限事項(注意喚起)」2021年3月23日付けメーリングリスト.
 - 12 Government of Maharashtra, Department of Revenue and Forest, Disaster Management, Relief and Rehabilitation 2021. Order No: DMU/2020/CR. 92/DisM-1, Dated 13th April, 2021. <https://www.mumbai.in.emb-japan.go.jp/files/100175537.pdf>
 - 13 同上, Order No: DMU/2020/CR. 92/DisM-1, Dated 20th April, 2021. <https://www.mumbai.in.emb-japan.go.jp/files/100184102.pdf>
 - 14 同上, Order No: DMU/2020/CR. 92/DisM-1, Dated 4th June, 2021. <https://www.mumbai.in.emb-japan.go.jp/files/100198177.pdf>
 - 15 在ムンバイ日本領事館「新型コロナウイルスに関する注意喚起(マハーラーシュトラ州におけるロックダウンの緩和)」2021年8月12日メーリングリスト.
 - 16 *The Wire* 2021. What Is Biting Your Wallet: Post-COVID-19, Stretched Supply Chains and High Raw Material Costs. November 30, 2021. <https://thewire.in/economy/what-is-biting-your-wallet-covid-19-stretched-supply-chains-high-raw-material-costs> 最終閲覧日 2022年1月10日.
 - 17 Prime Minister's Office 2020. PM gives a clarion call for Atmanirbhar Bharat. May 12, 2020. <https://pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=1623391>

- 18 Ministry of Finance 2021. Finance Minister Smt. Nirmala Sitharaman announces relief package of Rs 6,28,993 crore to support Indian economy in fight against COVID-19 pandemic. June 28, 2021. <https://pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=1730963>
- 19 World Travel & Tourism Council 2021. *India - 2021 Annual Research: Key Highlights*. World Travel & Tourism Council. <https://wtcc.org/Research/Economic-Impact>
- 20 *The Times of India* 2021. Covid impact of tourism: 14.5 million jobs lost in 2020' s Q1 alone. July 20, 2021. <https://timesofindia.indiatimes.com/business/india-business/covid-impact-of-tourism-14-5-million-jobs-lost-in-2020s-q1-alone/articleshow/84573975.cms> 最終閲覧日 2022年1月26日.
- 21 *The Economic Times* 2020. Tourism & hospitality industry begins layoffs. May 21, 2020. <https://economictimes.indiatimes.com/jobs/tourism-hospitality-industry-begins-layoffs/articleshow/75854257.cms> 最終閲覧日 2022年1月26日.
- 22 *The Indian Express* 2020. Tourism hit by Covid-19, Kerala hopes its fight will trigger revival. May 31, 2020. <https://indianexpress.com/article/india/kerala/kerala-tourism-hit-by-covid-19-6435445/> 最終閲覧日 2022年1月27日.
- 23 *NHK NEWSWEB* 2020「新型コロナ 世界からの報告 インドを代表する観光地タージマハルは」2020年11月19日. https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/world-situation/detail/india_02.html 最終閲覧日 2022年1月9日.
- 24 *India Today* 2021. Covid-19: Kerala tourism sector hit hard by the pandemic. June 9, 2021. <https://www.indiatoday.in/india-today-insight/story/covid-19-kerala-tourism-sector-hit-hard-by-the-pandemic-1812843-2021-06-09> 最終閲覧日 2022年1月28日.
- 25 *The Statesman* 2021. Tourism will take years to revive. October 23, 2021 (デジタル版紙面).
- 26 Ministry of Tourism 2020. Lok Sabha Unstarred Question-No.56. Answered on 14.09.2020. Use of Technology for Revival of Tourism Sector after Covid-19 Pandemic. September 14, 2020. <http://164.100.24.220/loksabhaquestions/annex/174/AU56.pdf>
- 27 Ministry of Tourism 2021. Lok Sabha Unstarred Question-No.1158. Answered on 06.12.2021. Impact of Covid-19 on Tourism Sector. December 6, 2021. <http://164.100.24.220/loksabhaquestions/annex/177/AU1158.pdf>
- 28 前掲、注18.
- 29 前掲、注25.
- 30 *Hindustan Times* 2021. Taj Mahal reopens today after 2 months. Check guidelines for tourists. June 16, 2021. <https://www.hindustantimes.com/india-news/taj-mahal-reopens-today-after-2-months-check-guidelines-for->

シンポジウム報告

- tourists-101623818415856.html 最終閲覧日 2022年1月30日.
- 31 *Manorama Online* 2021. Centre lifts some restrictions on inter-state travel. August 27, 2021. <https://www.onmanorama.com/news/india/2021/08/27/inter-state-travel-restrictions-centre.html> 最終閲覧日 2022年1月30日.
- 32 Ministry of Home Affairs 2021. Ministry of Home Affairs (MHA) to begin granting fresh Tourist Visas to foreigners coming to India through chartered flights with effect from October 15. October 7, 2021. <https://pib.gov.in/Press-ReleasePage.aspx?PRID=1761795> 最終閲覧日 2022年1月30日.
- 33 前掲、注2.
- 34 *Hindustan Times* 2021. Domestic flights to operate at 100% capacity from Oct 18. October 13, 2021 (デジタル版紙面).
- 35 *The Times of India* 2021. Air travel demand up in festive season, fares soar on weekends. October 10, 2021 (デジタル版紙面).
- 36 *The Statesman* 2021. Bengal's tourism industry eyes revival this Durga Puja. October 11, 2021 (デジタル版紙面).
- 37 *The Indian Express* 2022. Explained: Why declining Covid-19 positivity rate could indicate ebb of third wave. January 31, 2022. <https://indianexpress.com/article/explained/explained-covid-19-positivity-rate-ebb-of-third-wave-7748190/> 最終閲覧日 2022年2月1日.
- 38 *The Times of India* 2022. Omicron travel update - 10 states in India with Covid restrictions for domestic travelers. January 25, 2022. <https://timesofindia.indiatimes.com/travel/destinations/omicron-travel-update-10-states-in-india-with-covid-restrictions-for-domestic-travellers/photostory/89116428.cms> 最終閲覧日 2022年2月1日.
- 39 *Gulf News* 2022. India's airlines slash domestic services after more states impose Omicron-linked controls. January 14, 2022. <https://gulfnews.com/business/aviation/indias-airlines-slash-domestic-services-after-more-states-impose-omicron-linked-controls-1.1642144086606#> 最終閲覧日 2022年2月1日.
- 40 総務省 2022.「世界情報通信事情 インドー市場の動向」<https://www.soumu.go.jp/g-ict/country/india/detail.html> 最終閲覧日 2022年2月2日.
- 41 前掲、注25.
- 42 *Financial Express* 2021. Hospitality MSMEs, others urge govt for interest waiver, moratorium extension, employee salaries, more. June 9, 2021. <https://www.financialexpress.com/industry/sme/hospitality-msmes-others-urge-govt-for-interest-waiver-moratorium-extension-employee-salaries-more/2268262/> 最終閲覧日 2022年2月4日.
- 43 その後、2022年1月14日付けの記事でも、インド・ツアーオペレーター協会はモディ首相に対して、外国人観光客の隔離期間の緩和や、中小規模のツ

アーオペレーター向けに2019-20年度実績に基づいて、給与の75%相当分を1回限りの給付としてインド政府が提供することを要請する書簡を送ったと伝えていた。観光関連事業者への現金給付については、インド政府はこの時点でも消極的であった。*The Indian Express* 2022. Tour operators write to PM for quarantine waiver, financial aid. January 14, 2022. <https://indianexpress.com/article/india/tour-operators-write-to-pm-for-quarantine-waiver-financial-aid-773735/> 最終閲覧日 2022年2月17日。

44 前掲、注42。

45 ニューノーマルにおける観光形態に関する議論は、4章2節で述べた「変革」の議論とも重なる部分はある（例えば量から質への転換）。しかし、ここでは前者はあくまでニューノーマルのもとの具体的な観光実践に関わる議論として、変革は自然環境との調和、資源保護、成長や利益のみに囚われない観光など、大きな価値の枠組みに関わる議論として整理しておきたい。

46 Siva Station 2020. 「最新レポート—急成長するインドの旅行・観光産業【後編】コロナによる打撃とコロナ後のニューノーマル」2020年6月24日。 <https://shiva-station.in/business/list/detail/id=556> 最終閲覧日 2022年2月7日。

47 *The Hindu* 2021. Relief package announced for tourism, hospitality sectors in Karnataka. June 25, 2021. <https://www.thehindu.com/news/cities/bangalore/relief-package-announced-for-tourism-hospitality-sectors-in-karnataka/article34958558.ece> 最終閲覧日 2022年2月6日。アッサム州はツアーオペレーターに対して20万ルピー、登録ガイドに対して25万ルピーの給付を行っているという記事もあったが（前掲、注25）、アッサム州政府のサイトや他の記事等では確認できなかった。

参考資料

近藤則夫・佐藤創 2021「新型コロナウイルス禍に苦慮するモディ政権」『アジア動向年報 2021年版』日本貿易振興機構アジア経済研究所 pp. 459-490。

中谷哲弥 1996「インドにおける『観光』の現状について」『奈良県立商科大学研究季報』7(1)：1-9。

—— 2010「新興国における中間層の拡大と観光—インドにおける国内観光の動向を中心として」『奈良県立大学研究季報』20(3)（地域創造学研究5号）：127-155。

—— 2014「インドにおける中間層と観光の現状—観光行動に関する質問紙調査より」『奈良県立大学研究季報』25(1)（地域創造学研究23号）：1-36。

—— 2022「観光が拓く、農村開発の新たな可能性—インド・バングラデシュにおける実践と課題」三尾稔編『南アジアの新しい波（上巻 グローバルな社会変動と南アジアのレジリエンス）』昭和堂 pp. 175-198。

シンポジウム報告

- 堀江正人 2021a「今月のグラフ（2021年7月）第2波のコロナウイルス感染拡大に揺れるインド経済」『調査レポート』三菱UFJリサーチ&コンサルティング pp. 1-2.
- 堀江正人 2021b「インドの経済動向（2021年7-9月期）—デルタ株の影響は沈静化した、新たにオミクロン株発生で警戒感高まる」『調査レポート』三菱UFJリサーチ&コンサルティング pp. 1-7.
- 湊一樹 2020「世界最大のロックダウン」はなぜ失敗したのか—コロナ禍と経済危機の二重苦に陥るインド」『IDE スクエア—論考』日本貿易振興機構アジア経済研究所 pp. 1-18.
- 三輪博樹 2021「インドにおける新型コロナウイルス問題」笹川平和財団アジア事業グループ(項番号なし). <https://www.spf.org/asia-peace/covid19/20210820.html>
- 村橋靖之 2021「シタラマン財務相、新型コロナ第2波発生後初の経済対策を発表（インド）」『ビジネス短信』日本貿易振興機構(ジェトロ).
- 薬師寺浩之 2021「新型コロナウイルス感染症がもたらした危機からの観光の回復と危機を契機とした変化・変革をめぐる論点の整理」『立命館大学人文科学研究所紀要』125：151-184.
- Arun, M. G. 2021. The Big Story- MSMEs Still in Dire Straits. *India Today*. November 15, 2021 pp. 35-38.
- Dash, S. B. and P. Sharma 2021. Reviving Indian Tourism amid the Covid-19 pandemic: Challenges and workable solutions. *Journal of Destination Marketing & Management* 22：1-8. DOI: <https://doi.org/10.1016/j.jdmm.2021.100648>.
- Ministry of Tourism 2005. *India Tourism Statistics 2005*. Government of India.
- 2020. *India Tourism Statistics 2020*. Government of India.
- 2021a. *India Tourism Statistics at a Glance 2021*. Government of India.
- 2021b. *Annual Report 2020-2021- Ministry of Tourism*. Government of India.
- 2021c. Foreign Tourist Inflow to India July - November (各月), 2021. Government of India.
- 2022. Foreign Tourist Inflow to India - December 2021. Government of India.
- Ministry of Tourism and Culture 2002. *National Tourism Policy*. Government of India.
- UNWTO 2021. *Covid-19 and Tourism - 2020: A Year in Review*. UNWTO.
- World Travel & Tourism Council 2021. *Lessons learnt during Covid-19*. World Travel & Tourism Council.